



## 平成18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成17年11月24日

上場会社名 株式会社 愛知銀行

上場取引所 東 名

コード番号 8527

本社所在都道府県 愛知県

(URL http://www.aichibank.co.jp/)

)

代表者 役職名 取締役頭取

氏名 小出 眞市

問合せ先責任者 役職名 総合企画部長

氏名 早川 潤

TEL (052) 251-3211

中間決算取締役会開催日 平成17年11月24日

特定取引勘定設置の有無 無

親会社等の名称 -

(コード番号: -)

親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年 9月中間期の連結業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成17年 9月30日)

## (1) 連結経営成績

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	26,564	1.2	5,829	1.4	3,055	13.0
16年 9月中間期	26,885	0.1	5,910	70.5	3,513	98.0
17年 3月期	53,522	-	11,949	-	7,028	-

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	280.39	-
16年 9月中間期	322.04	-
17年 3月期	641.91	-

- (注) 1. 持分法投資損益 17年 9月中間期 - 百万円 16年 9月中間期 - 百万円  
17年 3月期 - 百万円
2. 期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 10,896,778株 16年 9月中間期 10,908,908株  
17年 3月期 10,905,721株
3. 会計処理の方法の変更 無
4. 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
17年 9月中間期	2,553,716	165,389	6.5	15,180.83	9.83
16年 9月中間期	2,443,254	145,779	6.0	13,365.78	9.92
17年 3月期	2,494,649	154,425	6.2	14,166.65	9.91

- (注) 期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 10,894,654株 16年 9月中間期 10,906,906株  
17年 3月期 10,898,681株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	22,176	54,990	374	85,487
16年 9月中間期	52,895	46,600	306	178,648
17年 3月期	63,116	72,092	655	163,028

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	52,800	10,400	5,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 523円19銭

上記予想の前提条件その他の関連する事項については平成17年9月期決算説明資料18ページを参照して下さい。

なお、上記記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

添 付 資 料

- (1) 企業集団の状況
- (2) 経営方針
- (3) 経営成績及び財政状態
- (4) 中間連結貸借対照表
- (5) 中間連結損益計算書
- (6) 中間連結剰余金計算書
- (7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書
- (8) 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項
- (9) リース取引
- (10) 有価証券
- (11) その他有価証券評価差額金
- (12) デリバティブ取引
- (13) セグメント情報
- (14) 生産、受注及び販売の状況

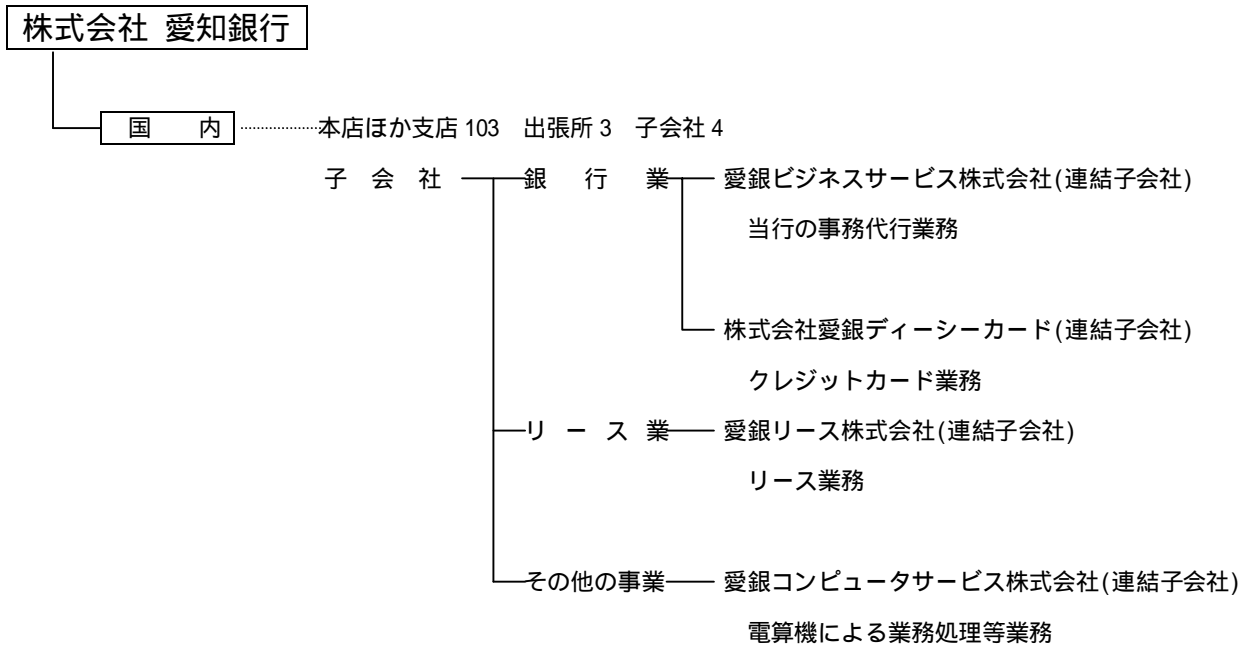
(連結)

( 1 ) 企業集団の状況

企業集団の事業内容

企業集団は当行、子会社 4 社で構成され、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスの提供、電算機による業務処理等業務及び当行の業務委託に基づく事務代行を行っております。

企業集団の事業系統図



(連結)

## (2) 経営方針

## イ. 経営の基本方針

当行は、「堅実経営・地域中心の営業・リーテイルバンキングの徹底等」を経営の基本方針として、役職員一同、日々の営業活動の中で実践すべく努力してまいりました。

今後につきましても、こうした経営理念を堅持し、公共性の高い地域金融機関としての役割を果たす所存でございます。

具体的には、地域金融機関としての当行の役割・責務を果たすため、愛知県を主体とした地域における中堅・中小事業者の皆さま並びに個人世帯の皆さまのニーズにお応えすべく、これまで以上に利便性の高い、より高度な金融サービスを愛知銀行グループとして提供してまいります。

## ロ. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、銀行の公共性を念頭に置き、長期にわたる安定的な経営資源の確保と地域における金融サービスの提供に努めるとともに、収益向上に向けて企業体質強化を図りながら、安定的な配当を実施することを基本方針としております。

また、内部留保は、今後の厳しい金融環境の変化に対処するとともに、お客さまの多様化・高度化するニーズに的確にお応えするため、情報システム投資や店舗整備に有効投資する所存でございます。

なお、当行株式の投資単位引下げにつきましては、今後、検討を進めてまいります。

## ハ. 中長期的な経営戦略

平成16年4月にスタートしました3年間の第6次中期経営計画におきまして、「揺るぎなき収益基盤の構築を目指して」をテーマとし、各種「基盤」の構築に取り組んでおります。具体的には、地域のお客さまに対するリレーションシップバンキングの機能発揮による「顧客基盤」の構築、次なる時代を見据えた「人材基盤・営業基盤・システム基盤」の構築、そして、リスクをコントロールして収益化を図る「リスク・リターン管理基盤」の構築、など長期的な将来を見据えた基盤の構築に取り組んでおります。

あわせて、人員の削減及びコスト削減運動の実施により営業経費の徹底した見直しを進めております。また、CS高度化によるお客様満足度の向上、ペイオフ解禁拡大への対応、金融商品販売法への適正な対応につきましても徹底してまいります。

さらに、今年度から取り組んでおります「地域密着型金融推進計画」におきましては、「皆さまから気軽に相談をしていただける銀行」を目指し、お客さまへの提案・相談・アドバイス等によるビジネスチャンスの創出、あるいは経営改善支援等の問題解決型営業を実現することにより、お客さまとの親密な関係を築き、皆さまへの円滑な資金提供を行ってまいります。

なお、第6次中期経営計画の最終年度（平成19年3月期）の目標とする主な経営指標は以下のとおりであります。

コア業務純益	150億円
自己資本比率	10.0%
Tier1比率	9.0%
当期純利益	45億円
OHR	63.5%
期末総人員	1,600名
不良債権比率	3.8%

(連結)

二．当行の対処すべき課題

私たち地域金融機関は、金融庁が公表しました「利用者の満足度が高く国際的にも高い評価が得られる将来の望ましい金融システム」を目指すための「金融改革プログラム」に基づき、新たなアクションプログラムである「地域密着型金融推進計画」を策定・公表いたしております。当行におきましては、「皆さまから気軽に相談をしていただける銀行」を目指し、地域の皆さまのご期待に添えるよう、地域密着型金融の機能向上に向け、推進計画を着実に取り組んでまいります。

あわせて、従来からの「堅実経営・地域中心の営業・リーテイルバンキングの徹底等」の経営理念を堅持するとともに、平成16年4月にスタートいたしました「第6次中期経営計画」を着実に実践することにより、「地域に密着した存在感のある銀行」を目指してまいります。

さらに、コンプライアンス（法令等遵守）及びリスク管理につきましても経営の最重要課題として位置づけ、一層の充実を図ってまいります。また、本年4月からスタートいたしました「個人情報保護法」や「ペイオフ解禁拡大」につきましても適切な対応を行ってまいります。

ホ．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当行は、コンプライアンス及びリスク管理を経営の最重要課題の一つとして位置付け、一層の充実を図っております。さらに、効率的かつ健全な企業経営の実現に向けて、透明性の高い経営、意思決定の迅速化、牽制機能の効いた業務運営体制の整備・強化に努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(イ) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当行は、コーポレート・ガバナンスの一環としてコンプライアンス及びリスク管理についても、経営の最重要課題の一つとして位置づけ、一層の充実を図っております。さらに、効率的かつ健全な企業経営の実現に向けて、透明性の高い経営、意思決定の迅速化、牽制機能の効いた業務運営体制の整備・強化に努めております。なお、当行は、現状、迅速な経営の意思決定及び内部管理体制等のコーポレート・ガバナンスが機能していると認識しており監査役設置会社を採用しております。

A．取締役会

取締役会は原則毎月開催し、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項等業務執行について協議・議決し、取締役の職務執行を監督しております。

B．監査役会

社外監査役3名を含む5名の監査役は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席、並びに業務や財産の状況の調査を通して、取締役の職務遂行を監督しております。

C．常務会

常務会は、代表権のある取締役5名で構成され、毎週開催し、あらゆる経営課題について議論を交わし、行内情報の共有化、迅速な意思決定と業務執行に努めております。

D．コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は毎月開催し、企業倫理の向上、コンプライアンスマインドの醸成等法令等遵守体制の整備・強化及びコンプライアンス違反の未然防止策・再発防止策等の策定を行っております。

(連結)



(D) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査は、取締役会直轄の組織である業務監査部20名により、本部各部・営業店及び連結子会社の内部管理体制（リスク管理体制を含む）等の適切性・有効性について業務監査を実施しております。

監査役監査は、監査役5名（うち社外監査役3名）により、監査役監査基準に基づいて、取締役の職務執行及び取締役会等の意思決定等の監査、会計方針・会計処理・計算処理等の会計監査、本部各部・営業店及び連結子会社の業務執行状況の監査等を実施しております。

商法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査について、中央青山監査法人（指定社員 業務執行社員 公認会計士 柴山昭三、柏木勝広、木造眞博、以下公認会計士5名、会計士補11名、その他2名）と監査契約を締結しております。なお、同監査法人及び当行監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当行の間には、特別な利害関係はありません。

業務監査部・監査役（監査役会）・中央青山監査法人は、効率的・合理的な監査実施に向けて定期的に会合を開催する等、緊密な連携を図っております。

(E) 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的關係又は取引関係その他利害関係の概要

当行では社外監査役3名が就任しておりますが、当行との人的関係、資本的關係等において特別な利害関係はございません。

(F) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

コンプライアンス委員会及びリスク管理委員会の開催を毎月とし、協議事項を見直すなど委員会機能の充実に努めております。

また、危機管理規定を制定し、自然災害・大規模停電及びシステム障害等の発生時に迅速・適切に対応できる体制を整備しております。

## (3) 経営成績及び財政状態

## イ. 経営成績

## ○ 経済・金融の動き

当上半期のわが国経済をふりかえりますと、幅広い業種で企業収益の改善が進み、設備投資が増加するほか個人消費も緩やかに増加するなど、原油高などの不透明要因を抱えつつも、景気回復の足取りは確かなものになってまいりました。

愛知県を中心とした当地域では、個人所得の改善や万博効果もあり個人消費は緩やかな回復を続けております。また、海外経済の成長を背景に輸出が増加しているほか、自動車・一般機械などの設備投資も着実な増加を続けるなど、当地域は景気回復のけん引役を果たしているといわれております。

一方、金融面につきましては、日本銀行が引き続き量的緩和政策を堅持し、潤沢な資金を市場に供給してまいりましたが、その効果が多方面にわたって浸透してまいりました。株価につきましては、企業業績の改善を背景に堅調に推移し、中間期末の日経平均株価は13,000円台まで回復いたしました。

## ○ 当行グループの業績

以上のような環境下にありまして、当行グループは「揺るぎなき収益基盤の構築を目指して」をテーマとした第6次中期経営計画の着実な実践により強固な経営体質を目指し、役職員一同、業容の充実と経営の一層の効率化に取り組んでまいりました。

その結果、当行及び連結子会社の業績は以下のような内容となりました。

経常収益は前中間期比3億20百万円減収の265億64百万円、経常利益は81百万円減益の58億29百万円、中間純利益は4億57百万円減益の30億55百万円となりました。

セグメント別にみますと、銀行業は、経常収益は前中間期比3億84百万円減収の224億15百万円、経常利益は前中間期比2億27百万円減益の54億77百万円となりました。

リース業の経常収益は前中間期比62百万円増収の43億11百万円、経常利益は前中間期比1億50百万円増益の3億43百万円、その他の事業の経常収益は前中間期比10百万円減収の55百万円、経常利益は前中間期比5百万円減益の8百万円となりました。

また、1株当たりの中間純利益は280円39銭、自己資本比率につきましては、9.83%となり、前中間期比0.09ポイント低下しました。

## 当行グループの業績見通し

平成18年3月期の業績見通しにつきましては、以下の内容を見込んでおります。

## [ 愛知銀行単体 ]

経常収益は433億円(17年3月期比7億円減収)、経常利益は93億円(17年3月期比19億円減益)、当期純利益は53億円(17年3月期比15億円減益)

## [ 連結 ]

経常収益は528億円(17年3月期比7億円減収)、経常利益は104億円(17年3月期比15億円減益)、当期純利益は57億円(17年3月期比13億円減益)

(連結)



## ロ．財政状態

資産の部の合計は前中間期比1,104億円増加の2兆5,537億円、うち貸出金は前中間期比347億円増加の1兆4,439億円、負債の部合計は前中間期比906億円増加の2兆3,857億円、うち預金は前中間期比552億円増加の2兆2,232億円、資本の部合計は前中間期比196億円増加の1,653億円となりました。

また、1株当たりの純資産額は、15,180円83銭となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローはコールローン等の増加などにより221億76百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローは積極的な有価証券投資などにより549億90百万円の支出、また、財務活動によるキャッシュ・フローは3億74百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より775億41百万円減少し854億87百万円となりました。

## ハ．事業等のリスク

当行グループ（以下、本項においては当行と総称）の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項について、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当行は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当行が判断したものであります。

## (イ) 不良債権問題等について

当行は、不良債権縮減のため、不良債権のオフバランス化、経営改善支援に注力しております。しかしながら、景気の動向、不動産価格及び株価の動向、当行の融資先の経営状況の変動等によっては、当行の不良債権及び与信関係費用は増加するおそれがあり、その結果、当行の業績に影響を及ぼすとともに財務内容を弱め、自己資本の減少につながる可能性があります。

## (ロ) 株価下落に伴うリスクについて

当行は市場性のある株式を保有しております。最近の株式市場は持ち直してきておりますが、今後大幅に株価が下落した場合、保有株式に減損または評価損が発生し、当行の業績及び自己資本比率に影響を与える可能性があります。

## (ハ) 金利上昇に伴うリスクについて

当行は市場性のある債券を保有しております。現在、日本銀行は引き続き量的緩和政策を維持しておりますが、この金融政策が変更された場合、日本国債等の保有債券価格の下落（金利の上昇）により保有債券に減損または評価損が発生し、当行の業績及び自己資本比率に影響を与える可能性があります。

## (ニ) 自己資本比率について

銀行が保有する資産に照らし自己資本の状況が適当であるかを判断するための基準として、銀行法第14条の2及び平成5年大蔵省告示第55号（平成5年3月31日）が規定されています。当

（連結）

行は、海外営業拠点を有しておりませんので国内基準を適用しており、現行では自己資本比率を4%以上に維持することが求められています。

当行の自己資本比率に影響を及ぼす主な要因には、債務者の信用力の悪化及び不良債権処理によって生じる与信関係費用の増加、有価証券ポートフォリオの価値の低下等があります。

(ホ) 退職給付債務について

年金資産の運用利回りが低下した場合や予定給付債務計算の前提となる保険数理上の前提・仮定に変更があった場合などには、退職給付費用が増加することにより当行の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ハ) 格付けについて

当行は、格付け機関である(株)日本格付研究所(JCR)より「A+」(シングルAプラス)の格付けを取得しております。今後、当行の収益力・資産の悪化により格付けが引き下げられた場合、当行の資金調達等において、影響を及ぼす可能性があります。

以上

(連結)

## (4) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成 17 年 9 月 中間期末 (A)	平成 16 年 9 月 中間期末 (B)	増 減 (A - B)	平成 17 年 3 月 期末 (C)	増 減 (A - C)
(資産の部)					
現 金 預 け 金	87,120	181,641	94,521	165,568	78,448
コールローン及び買入手形	51,450	920	50,530	1,034	50,415
買 入 金 銭 債 権	3,184	-	3,184	5,191	2,006
商 品 有 価 証 券	20,315	605	19,710	527	19,788
有 価 証 券	829,872	730,404	99,468	760,520	69,352
投 資 損 失 引 当 金	115	91	23	101	14
貸 出 金	1,443,955	1,409,218	34,737	1,440,866	3,089
外 国 為 替	1,685	2,241	556	1,641	43
そ の 他 資 産	21,621	19,216	2,404	20,550	1,070
動 産 不 動 産	52,728	54,308	1,579	53,552	823
繰 延 税 金 資 産	405	482	76	379	26
連 結 調 整 勘 定	45	93	47	69	23
支 払 承 諾 見 返	57,280	61,833	4,553	60,936	3,656
貸 倒 引 当 金	15,833	17,618	1,785	16,087	253
資 産 の 部 合 計	2,553,716	2,443,254	110,462	2,494,649	59,066
(負債の部)					
預 金	2,223,230	2,168,029	55,200	2,178,411	44,818
譲 渡 性 預 金	1,680	1,680	-	3,680	2,000
コールマネー及び売渡手形	113	111	2	107	5
債券貸借取引受入担保金	47,038	20,082	26,955	47,948	909
借 用 金	11,570	14,365	2,795	12,650	1,080
外 国 為 替	224	120	103	501	277
そ の 他 負 債	13,866	10,213	3,652	10,475	3,391
賞 与 引 当 金	660	660	0	645	15
退 職 給 付 引 当 金	2,638	2,633	4	2,635	2
繰 延 税 金 負 債	20,530	9,513	11,017	13,978	6,552
再評価に係る繰延税金負債	6,947	5,906	1,040	5,836	1,111
支 払 承 諾	57,280	61,833	4,553	60,936	3,656
負 債 の 部 合 計	2,385,780	2,295,150	90,629	2,337,805	47,974

(連結)

(単位:百万円)

科 目	平成 17 年 9 月 中間期末 ( A )	平成 16 年 9 月 中間期末 ( B )	増 減 ( A - B )	平成 17 年 3 月 期 末 ( C )	増 減 ( A - C )
(少数株主持分)					
少 数 株 主 持 分	2,546	2,324	222	2,417	128
(資本の部)					
資 本 金	18,000	18,000	-	18,000	-
資 本 剰 余 金	13,835	13,834	1	13,834	0
利 益 剰 余 金	83,887	77,957	5,930	81,303	2,584
土 地 再 評 価 差 額 金	7,636	8,657	1,020	8,553	917
その他有価証券評価差額金	42,406	27,587	14,818	33,065	9,340
自 己 株 式	375	256	119	331	44
資 本 の 部 合 計	165,389	145,779	19,610	154,425	10,964
負債、少数株主持分 及び資本の部合計	2,553,716	2,443,254	110,462	2,494,649	59,066

(連結)

(注)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
5. 当行の動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  

建 物	8年～50年
動 産	3年～20年
- 連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
6. 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。
7. 当行の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。  
連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。
8. 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。  
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
9. 当行の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
10. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
11. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
また、数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として13～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。  
また、従来、実際運用収益が期待運用収益を超過したこと等による数理計算上の差異の発生又は給付水準を引き下げたことによる過去勤務債務の発生により、年金資産が企業年金制度に係る退職給付債務を超えることとなった場合における当該超過額（以下「未認識年金資産」という。）は「退職給付に係る会計基準注解」（注1）1により資産及び利益として認識しておりませんでした。平成17年3月16日付で「退職給付に係る会計基準」（企業会計審議会平成10年6月16日）の一部が改正され、未認識年金資産を資産及び利益として認識することが認められました。これに伴い、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日）を適用し、当中間連結会計期間から未認識年金資産を数理計算上の差異として費用の減額処理の対象としております。これにより前払年金費用が55百万円増加し、税金等調整前中間純利益が同額増加しております。
12. 当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
13. 連結子会社のヘッジ会計の方法は、金利スワップの特例処理を行っております。
14. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(連結)

15. 当行の取締役及び監査役に対する金銭債権総額 8百万円
16. 動産不動産の減価償却累計額 55,401百万円
17. 動産不動産の圧縮記帳額 2,333百万円
18. 貸出金のうち、破綻先債権額は5,703百万円、延滞債権額は、53,233百万円であります。  
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
19. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は217百万円であります。  
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
20. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は9,911百万円であります。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
21. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は69,065百万円であります。  
 なお、18.から21.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
22. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は50,769百万円であります。
23. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
 担保に供している資産  
 有価証券 46,691百万円  
 担保資産に対応する債務  
 債券貸借取引受入担保金 47,038百万円  
 上記のほか、為替決済、日本銀行歳入代理等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券39,249百万円を、また、借入金6,210百万円の担保として、未経過リース契約債権8,418百万円を差し入れております。  
 また、動産不動産のうち保証金権利金は537百万円あります。
24. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。  
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税額に基づいて、合理的な調整を行って算出
25. 1株当たりの純資産額 15,180円83銭
26. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は403,821百万円であり、これらは全て原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）であります。  
 なお、これらの契約の多くは融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。  
 これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内又は社内の手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(連結)

27. 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を当中間連結会計期間から適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は232百万円減少しております。
- なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除していません。
28. 従来、投資事業有限責任組合並びに民法上の組合及び匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するものの出資持分は、「その他資産」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年6月9日法律第97号）により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当中間連結会計期間から「有価証券」に含めて表示しております。

## (5) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成 17 年 9 月 中間期 ( A )	平成 16 年 9 月 中間期 ( B )	増 減 ( A - B )	平成 17 年 3 月期
経 常 収 益	26,564	26,885	320	53,522
資 金 運 用 収 益	18,406	18,656	250	36,996
(うち貸出金利息)	( 12,831)	( 13,649)	( 818)	( 26,984)
(うち有価証券利息配当金)	( 5,499)	( 4,915)	( 584)	( 9,842)
役 務 取 引 等 収 益	7,711	7,635	76	15,486
そ の 他 業 務 収 益	205	169	35	376
そ の 他 経 常 収 益	241	424	182	662
経 常 費 用	20,735	20,974	239	41,573
資 金 調 達 費 用	455	399	56	813
(うち預金利息)	( 352)	( 273)	( 79)	( 575)
役 務 取 引 等 費 用	4,739	4,527	212	9,366
そ の 他 業 務 費 用	98	91	6	165
営 業 経 費	13,490	13,524	34	26,762
そ の 他 経 常 費 用	1,951	2,431	480	4,465
経 常 利 益	5,829	5,910	81	11,949
特 別 利 益	8	172	163	238
特 別 損 失	249	178	71	405
税金等調整前中間(当期)純利益	5,588	5,904	316	11,781
法人税、住民税及び事業税	2,189	1,372	817	2,881
法 人 税 等 調 整 額	213	931	718	1,690
少 数 株 主 利 益	129	87	42	181
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	3,055	3,513	457	7,028

(連結)



(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり中間純利益金額 280円39銭

3. 営業利益減少によるキャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により、以下の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額232百万円を「減損損失」として特別損失に計上しております。

区分	地域	主な用途	種類	減損損失(百万円)	
稼働資産	愛知県内	営業店舗等 1 か店	土地及び建物動産等	36	
				(うち土地	-)
				(うち建物等	16)
	愛知県外	営業店舗等 2 か店	土地及び建物動産等	(うち動産等	19)
				73	
				(うち土地	24)
遊休資産等	愛知県内	遊休資産等 8 か所	土地及び建物動産等	(うち建物等	24)
				(うち動産等	24)
				117	
	愛知県外	遊休資産等 1 か所	土地及び建物動産等	(うち土地	78)
				(うち建物等	36)
				(うち動産等	2)
合 計				5	
				(うち土地	5)
				(うち建物等	-)
				(うち動産等	-)
			232		
			(うち土地	108)	
			(うち建物等	77)	
			(うち動産等	46)	

稼働資産については、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）でグルーピングを行っております。

また、遊休資産については各々1つの単位として取り扱っております。

なお、当中間連結会計期間の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額といたしました。正味売却価額は不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定し、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を4.5%で割り引いて算定しております。

4. 従来、投資事業有限責任組合並びに民法上の組合及び匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するものの営業により獲得した損益の持分相当額については、「その他経常収益」及び「その他経常費用」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当中間連結会計期間から「資金運用収益」中の「有価証券利息配当金」に含めて表示しております。

(連結)

## (6) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	平成 17 年 9 月 中間期 (A)	平成 16 年 9 月 中間期 (B)	増 減 (A - B)	平成 17 年 3 月期 (C)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	13,834	13,834	0	13,834
資本剰余金増加高	1	0	1	0
自己株式処分差益	1	0	1	0
資本剰余金中間期末(期末)残高	13,835	13,834	1	13,834
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	81,303	74,585	6,717	74,585
利益剰余金増加高	3,055	3,662	606	7,281
中間(当期)純利益	3,055	3,513	457	7,028
土地再評価差額金取崩額	-	106	106	209
連結子会社の決算期変更 に伴う利益剰余金増加高	-	43	43	43
利益剰余金減少高	470	291	179	564
配 当 金	327	273	54	546
役 員 賞 与	27	18	9	18
土地再評価差額金取崩額	115	-	115	-
利益剰余金中間期末(期末)残高	83,887	77,957	5,930	81,303

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(連結)

## (7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成 17 年 9 月 中間期 (A)	平成 16 年 9 月 中間期 (B)	増 減 (A - B)	平成 17 年 3 月 期 (C)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	5,588	5,904	316	11,781
減価償却費	3,251	3,511	259	7,198
減損損失	232	-	232	-
連結調整勘定償却額	23	23	-	47
貸倒引当金の増減( )額	253	630	376	2,161
投資損失引当金の増減( )額	14	153	168	144
賞与引当金の増減( )額	15	10	5	5
退職給付引当金の増減( )額	2	41	44	40
資金運用収益	18,406	18,656	250	36,996
資金調達費用	455	399	56	813
有価証券関係損益( )	104	37	66	37
為替差損益( )	1,303	1,353	49	480
動産不動産処分損益( )	17	169	151	330
商品有価証券の純増( )減	19,788	-	19,788	-
貸出金の純増( )減	3,089	6,426	3,337	38,074
預金の純増減( )	44,818	70,835	26,017	81,218
譲渡性預金の純増減( )	2,000	2,550	550	550
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	1,080	806	273	2,521
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	907	628	1,535	175
コールローン等の純増( )減	48,408	863	49,272	4,441
コールマネー等の純増減( )	5	5	0	1
債券貸借取引受入担保金の純増減( )	909	7,288	6,379	20,576
外国為替(資産)の純増( )減	43	719	675	119
外国為替(負債)の純増減( )	277	54	223	326
資金運用による収入	18,555	18,976	421	37,425
資金調達による支出	440	388	52	820
役員賞与	27	18	9	18
その他	1,604	4,427	6,032	5,002
小 計	20,640	56,519	77,160	68,206
法人税等の支払額	1,536	3,623	2,087	5,090
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,176	52,895	75,072	63,116
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	111,892	115,487	3,595	220,997
有価証券の売却による収入	14,423	38,666	24,243	68,157
有価証券の償還による収入	44,956	33,528	11,428	87,466
動産不動産の取得による支出	2,688	3,557	868	7,503
動産不動産の売却による収入	210	250	39	783
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,990	46,600	8,390	72,092
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金支払額	327	273	54	546
少数株主への配当金支払額	2	1	0	1
自己株式の取得による支出	47	33	14	111
自己株式の売却による収入	2	0	1	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	374	306	67	655
現金及び現金同等物の増加額	77,541	5,988	83,530	9,630
現金及び現金同等物の期首残高	163,028	172,659	9,630	172,659
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	85,487	178,648	93,161	163,028

(連結)

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。  
 3. 現金及び現金同等物の中間期末（年度末）残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

(単位：百万円)

科 目	17年9月中間期	16年9月中間期	17年3月期
現金預け金勘定	87,120	181,641	165,568
銀行預け金(日銀預け金を除く)	1,633	2,993	2,540
現金及び現金同等物	85,487	178,648	163,028

(8) 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

イ. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 4社

会社名 愛銀ビジネスサービス 株式会社

愛銀リース 株式会社

株式会社 愛銀ディーシーカード

愛銀コンピュータサービス 株式会社

ロ. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

ハ. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

(9) リース取引

EDINETにより開示するため、記載を省略しております。

(連結)

## (10) 有価証券

1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」並びに「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

当中間連結会計期間末

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年9月30日現在) (単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
地方債	342	355	13	13	-
社 債	12,196	12,689	492	493	0
合 計	12,538	13,044	506	507	0

(注) 1. 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## 2. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年9月30日現在) (単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	54,534	115,455	60,921	61,390	469
債 券	485,683	491,817	6,133	6,960	827
国 債	261,750	266,482	4,731	5,063	331
地方債	26,250	26,629	379	424	44
社 債	197,682	198,704	1,021	1,472	450
その他	189,379	193,714	4,335	5,299	964
合 計	729,597	800,987	71,389	73,651	2,261

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、22百万円(うち株式22百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価と比べて30%以上下落したもののうち、50%以上下落したものは原則全額、30%以上50%未満下落したものは、回復の可能性があると認められるもの以外については原則減損処理を行っております。

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成17年9月30日現在)

(単位:百万円)

	金 額
満期保有目的の債券	
その他の買入金銭債権	3,184
その他有価証券	
非上場株式	2,546
非上場社債	13,800
非上場外国証券	0

(連結)

## 前中間連結会計期間末

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成16年9月30日現在）

（単位：百万円）

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
地方債	441	461	20	20	-
社 債	14,402	14,980	578	579	1
合 計	14,843	15,442	598	600	1

（注）1. 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## 2. その他有価証券で時価のあるもの（平成16年9月30日現在）

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	51,875	84,540	32,665	33,581	915
債 券	421,679	431,238	9,559	9,626	67
国 債	240,044	247,207	7,163	7,163	-
地方債	17,763	18,190	426	448	22
社 債	163,871	165,840	1,968	2,014	45
その他	181,382	185,596	4,213	4,486	273
合 計	654,937	701,375	46,438	47,694	1,256

（注）1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、224百万円（うち株式224百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価と比べて30%以上下落したもののうち、50%以上下落したものは原則全額、30%以上50%未満下落したものは、回復の可能性のあると認められるもの以外については原則減損処理を行っております。

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額（平成16年9月30日現在）

（単位：百万円）

	金 額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,717
非上場社債	11,467
非上場外国証券	0

（連結）

前連結会計年度末

## 1. 売買目的有価証券(平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額
売買目的有価証券	527	0

## 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
地 方 債	395	413	17	17	-
社 債	13,367	14,016	649	650	0
合 計	13,763	14,430	667	667	0

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## 3. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	52,237	92,676	40,439	40,959	520
債 券	454,384	465,353	10,969	10,982	13
国 債	253,288	261,052	7,763	7,763	0
地 方 債	24,118	24,757	638	640	2
社 債	176,977	179,543	2,566	2,578	11
そ の 他	168,736	172,983	4,247	4,692	445
合 計	675,358	731,014	55,655	56,635	979

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べ著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、251百万円(うち株式251百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価と比べて30%以上下落したもののうち、50%以上下落したものは原則全額、30%以上50%未満下落したものは、回復の可能性があると認められるもの以外については原則減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)  
該当ありません。5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)  
(単位:百万円)

	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	67,591	384	169

(連結)

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

	金額
満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	4,098
その他の買入金銭債権	1,093
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,517
非上場社債	13,226
非上場外国証券	0

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	61,281	243,117	116,014	71,929
国債	28,453	110,589	50,079	71,929
地方債	47	8,014	17,090	-
社債	32,780	124,512	48,843	-
その他	26,234	61,678	72,140	5,898
合計	87,516	304,796	188,155	77,828

（連結）



## (11) その他有価証券評価差額金

当中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金（平成17年9月30日現在）

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	金 額
評価差額	71,389
その他有価証券	71,389
その他の金銭の信託	-
( ) 繰延税金負債	28,965
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	42,424
( ) 少数株主持分相当額	17
( + ) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	42,406

前中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金（平成16年9月30日現在）

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	金 額
評価差額	46,438
その他有価証券	46,438
その他の金銭の信託	-
( ) 繰延税金負債	18,835
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	27,602
( ) 少数株主持分相当額	15
( + ) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	27,587

前連結会計年度末

その他有価証券評価差額金（平成17年3月31日現在）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	金 額
評価差額	55,655
その他有価証券	55,655
その他の金銭の信託	-
( ) 繰延税金負債	22,573
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	33,081
( ) 少数株主持分相当額	16
( + ) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	33,065

## (12) デリバティブ取引

E D I N E Tにより開示するため、記載を省略しております。

(連結)

## (13) セグメント情報

## イ. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

平成 17 年 9 月中間期	銀行業	リース業	その 他 事 業	計	消去又は 全社	連 結
経常収益及び経常損益						
経常収益	22,415	4,311	55	26,782	( 217)	26,564
(1)外部顧客に対する経常収益	22,382	4,179	2	26,564	-	26,564
(2)セグメント間の内部経常収益	32	132	52	217	( 217)	-
経常費用	16,937	3,967	46	20,952	( 216)	20,735
経常利益	5,477	343	8	5,830	( 0)	5,829

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。  
2. その他の事業区分は電算機による業務処理等事業であります。

(単位：百万円)

平成 16 年 9 月中間期	銀行業	リース業	その 他 事 業	計	消去又は 全社	連 結
経常収益及び経常損益						
経常収益	22,800	4,248	65	27,114	( 228)	26,885
(1)外部顧客に対する経常収益	22,768	4,110	5	26,885	-	26,885
(2)セグメント間の内部経常収益	31	137	59	228	( 228)	-
経常費用	17,094	4,055	51	21,201	( 226)	20,974
経常利益	5,705	193	14	5,912	( 1)	5,910

(単位：百万円)

平成 17 年 3 月期	銀行業	リース業	その 他 事 業	計	消去又は 全社	連 結
経常収益及び経常損益						
経常収益	45,264	8,593	126	53,983	( 461)	53,522
(1)外部顧客に対する経常収益	45,198	8,315	8	53,522	-	53,522
(2)セグメント間の内部経常収益	65	278	117	461	( 461)	-
経常費用	33,743	8,191	97	42,032	( 459)	41,573
経常利益	11,520	401	28	11,950	( 1)	11,949

## ロ. 所在地別セグメント情報

全セグメントの所在地は国内のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## ハ. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

## (14) 生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

(連結)